

ルワンダ国月報(2015年7月)

主な出来事

【内政】

●4日、第21回解放記念式典が、解放当時ルワンダ愛国戦線(RPF)の重要な基地が置かれていた北部県ギチュンビ郡ルバヤで開催された。

●14日、上院及び下院議会は、大統領任期を制限する憲法条項の改正に関する国民投票へ向けた最初のステップとして、可能な限り早急に国民協議を始めることに合意した。

●20日より約3週間、両院議員は国内416セクターを訪れ、市民と憲法改正につき協議する。

【外政】

●21日、英ITVのニュース番組が、ジェノサイド政権時の首相であるジャン・カンバンダを出演させたことに関し、ルワンダ政府は近く、ルワンダ国際刑事裁判所に対し本件はジェノサイド被告の権利の内かを問い質す予定。

【経済】

●2日、ルワンダ開発庁(RDB)は新投資コードを発表。2005年策定のコードから変更することで、今年度末までに11.2億米ドルのFDIを見込んでいる。

※特段の記載のない限り、以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領の西部県訪問

6月30日、カガメ大統領は2日間にわたる西部県(ニヤマシェケ郡及びルシジ郡)への訪問を終えた。80万人以上の人口を有する両郡は経済成長しているものの電化率は30%に留まっており、大統領は、政府は西部県における主要なインフラ整備に引き続き努力していくと述べた。(1日)

・第21回解放記念式典の開催

4日、北部県ギチュンビ郡で開催された21回目の解放記念式典において、カガメ大統領は、全ルワンダ人の尊厳のための戦いは続いており、真の解放は権利のために立ち上がる勇気を持つことを意味すると述べた。同大統領はまた「あなた方がどこから来た者であろうとそれは問題ではなく、我々は皆同じ人間であり、等しい存在であり、互いに尊厳を持って接しなければならない」と述べた。本年の式典は、解放当時、ルワンダ愛国戦線(RPF)の重要な基地が置かれていた北部県ギチュンビ郡ルバヤで開催された。(5日)

・能力開発・雇用サービス庁の設置

政府は、労働市場情報分析、公務員の能力構築の実施、優秀な新卒生の雇用を取り扱う新たな庁の設置に向けて動き出し、8日、ウウィゼイエ公共サービス・労働大臣は、能力開発・雇用サービス庁(Capacity Development and Employment Service Board: CESB)の設置に関する法案を国会に提出した。(9日)

・大統領三選禁止にかかる憲法改正

(1) 14日、上院及び下院議会はそれぞれ議会を開催し、憲法第101条を改正し、カガメ大統領が2017年以後も国を率いていくことに対する多くのルワンダ国民の希望を支持し、大統領任期の削除に関する国民投票へ向けた最初のステップとして、可能な限り早急に草の根レベルでの協議を始めることに合意した。3, 784, 586名のルワンダ国民が憲法改正プロセスを始めることを両議会に書簡で求めており、ルワンダ国民の統一と和解を確実にし、経済を再生し、全ルワンダ国民の生活水準を改善したカガメ大統領の指導力を望んだ。何百人ものルワンダ人が公聴席に詰めかけ、議論を見守った。下院議会では80議員のうち79議員が憲法101条改正要求を支持し、1票は無効であった。上院議会では24議員のうち23議員により誓願が支持された。憲法第193条によれば、国民投票は両議会の4分の3の支持を得た後実施される。(15日)

(2) 上院及び下院議会議員は、多くのルワンダ国民の要求に基づき、憲法第101条の改正に関する国民の意見を募るため、国全体へのツアーを開始する。20日より約3週間、両院議員は国内全416セクターを訪れ、市民社会メンバーらと協議する。ガクダ上院議会副議長及びムカバリサ下院議会議長によれば、大統領任期制限廃止にかかる国民の考えを集めた後、議員は再度議会での検討にかけられるための報告書を提出し、その後、議員による憲法第101条の改正を承認するか否かの投票が行われる。承認されれば、憲法第193条の規定に従い、選挙管理委員会は国民投票を実施することとなる。国民投票の実施時期はすぐには明らかにならない。(20日)

(3) 20日、国内41セクターのルワンダ国民が憲法第101条の改正議論においてそれぞれの意見を述べる機会を得た。議論は国会議員によって主導され、協議初日には下院議員が30セクターを、上院議員が11セクターを回った。(21日)

(4) 28日、議員は2週目の協議を開始したが、既に416セクター中272セクターでの協議を終えている。これまでのところ、大多数の国民が大統領三選禁止条項の廃止を求めている。(29日)

(5) 30日、ルタレマ上院議員に率いられた上院議員チームは、憲法第101条改正に関する国民の意見を聞く協議の一環として政党党首らと会談し、多くの政党党首は国民が指導者を選ぶことが出来るよう、大統領三選禁止条項の廃止を支持すると伝えた。(31日)

・大統領任期改正に関する野党「緑の党」の動き

8日、最高裁判所は「緑の党」による特に大統領任期に関する憲法改正のための国民投票を止めるべきとする審議を一次休止した。先月上旬、同党は国民投票を違憲だとして最高裁判所に提訴していたが、マオムビ副党首は、弁護士がいらないことから審議を来年1月まで休止することを申し入れたと述べ、審議当初の弁護士は同党を代表することを恐れ、今のところ本件を担当する弁護士がいないと話した。(9日)

・ルワンダ国家警察による「対汚職・公的資金着服ユニット」の設立

16日、ルワンダ国家警察は対汚職にかかるワークショップの中で、「対汚職・公的資金着服ユニット」の設立を発表した。(17日)

・新国防省次官の任命

17日夜、カガメ大統領はイノセント・ガシュギ(Innocent Gashugi) 中佐を国防省次官に任命した。

ジョセフ・ルタバナ(Joseph Rutabana)前次官は初代駐イスラエル・ルワンダ大使に任命されている。(18日)

・2016年地方政府選挙準備

国家選挙管理委員会(NEC)は、有権者登録の予備的作業を終え、2016年に行われる地方政府選挙の有権者数を630万人と見積もった。2010年の大統領選挙時の有権者数は約530万人、2013年の下院議会選挙時は約590万人であった。(22日)

【外政】

・オランダ・ルワンダ関係

6月29日及び30日、ムシキワボ外務・協力大臣は、オランダとの二国間関係強化を目的にオランダを訪問し、大臣、国会議員、学者らと面会した。また、8月17日から20日に、オランダの国会議員がルワンダを訪問する旨発表された。(1日)

・フランス・ルワンダ関係(ジェノサイド被疑者の送還)

2日、フランス西部の裁判所はルワンダ政府の正式要請に基づき、イノセント・バガボの送還を承認した。元教師のバガボはジェノサイド及び同補助の罪に問われており、これまでフランスに暮らし同国の市民権も得ている。ムフムザ検事総長は、フランスが遂に方向転換をしたと喜ぶのは早く、最終決定を待つ必要があると述べ、ブシンゲ司法大臣は、バガボが正式にルワンダに引き渡されて初めてこれを祝うだろうと述べた。(4日)

・カガメ大統領の「開発のための教育に関するグローバルサミット」出席

6日、カガメ大統領は潘基文国連事務総長及びソールベルグ・ノルウェー首相と共にオスロで開催されたサミットに出席し、グローバル・パートナーシップを構築し、途上国における生活の質を改善したミレニアム開発目標を称賛した。(7日)

・英国におけるカラケ国家諜報庁長官の逮捕

(1)9日、政治組織国家諮問会議(NFPO)四半期総会が開催され、同会議はカラケ国家諜報庁長官の逮捕を強く非難した。11政党の代表によって署名された声明を読み上げ、ムカラバランバ社会問題担当国務大臣は、カラケ長官の逮捕は非合法であると述べ、英国政府に対し、即時且つ無条件の釈放を求めた。(10日)

(2)East Africa Law Society(EALS)は駐ルワンダ英国高等弁務官に対し、カラケ長官の無条件の釈放を求めた。24日付の同代表署名の書簡は、英国政府は本件逮捕に関し何の法的根拠も有していないとしている。(25日)

・米国・ルワンダ関係(大統領三選禁止にかかる憲法改正)

15日、米国政府はカガメ大統領の三選に反対の意を示し、「米国政府はアフリカの指導者に対し任期制限を守るよう求める、我々は個人又は政党の、個人的或いは政治的関心に利する憲法改正を支持しない、2017年にはルワンダ国民によって選ばれた新たな指導者への平和的且つ民主的な移行を支持する」と伝えた。(16日／The East African 紙)

・北部回廊統合プロジェクト(NCIP)イニシアチブ

16日、ケニア、ウガンダ、ルワンダ及び南スーダンのICTオペレーターがキガリに集まり、NCIPにおける自らの役割拡大のための戦略を形成する2日間のワークショップの冒頭で、同イニシアチブの実施における開発の結束を促進するための北部回廊技術連合(Northern Corridor Technology Alliance)が開始された。(17日)

・英TVによるカンバンダ元首相へのインタビュー

21日、イギリスの商業テレビネットワークであるITVのニュース番組が、ジェノサイド政権時の首相であるジャン・カンバンダ(マリにて終身刑に服役中)を出演させたことに関し、ルワンダ政府は近く、ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)に対しジェノサイドの被告がテレビで発言することは権利の内なのかを問い質す予定である。カンバンダ元首相は1994年のジェノサイドに関する6つの罪によって1998年に有罪判決を受けている。ITVのインタビューの中で同元首相は、罪状を認める答弁に誘い込まれたと述べている。ジェノサイド生存者の会である Ibuka のドウシンギゼムング代表は、本件は昨年のBBCドキュメンタリー及び最近のカラケ国家謀報庁長官と同じ角度で見るべきであり、相互に関係があると述べた。(23日)

・カガメ大統領の訪米(「包括的グローバル開発」出席)

26日、カガメ大統領はロサンゼルスで開かれているスペシャル・オリンピックスのサイドラインである包括的グローバル開発(Inclusive Global Development)のハイレベル・ラウンドテーブルに参加し、包括的開発に向けたルワンダの強いコミットメントを強調した。(28日)

・ミタリ元大臣に対するレッド・ノーティスの発行

国際刑事警察機構(インターポール)は、ルワンダ司法当局の求めにより、元駐エチオピア・ルワンダ大使であり、元スポーツ・文化大臣であるプロテ・ミタリ(Protais Mitali)に対し、レッド・ノーティスを発行した。インターポールのウェブサイトによれば、ミタリには公金横領の容疑がかけられている。(29日)

【経済】

・観光促進(ライオンの到着)

6月30日、7頭のライオン(雄2頭／雌5頭)が南アフリカからチャーター機でキガリに到着し、陸路にてアカゲラ国立公園に輸送された。ルワンダ開発庁(RDB)のカリタニ観光局長は、ライオンが戻ってきたことによりエコシステムにおける自然均衡が促進されるとともに、ルワンダの国立公園で「ビッグ5」の1つを見ることが出来るようになったと述べた。昨年、ルワンダは3.03億米ドルを観光セクターより得ている。(1日)

・ベルギー・ルワンダ関係

6月30日、ルワンダ及びベルギー政府は、ルワンダの保健及び地方分権化プログラムを支援する総額3,550万ユーロの2件の支援協定に署名した。保健分野には2,100万ユーロが割り当てられ、4年間に亘り一次医療及び保健サービスの質向上を図る「Ubuzima Burambye(長寿)」プロジェクトが支援される他、新病院の建設、研究及びデータ収集等への支援が含まれる。地方

分権化分野には1,450万ユーロが割り当てられ、郡開発計画の下で実施される地方分権化プログラムが支援される。(1日)

・2015／16年度予算

キガリ市は、2015／16年度予算の70%(178億ルワンダ・フラン)をインフラ開発に充当することを承認した。同市によると、輸送、水・衛生、環境、ICT、都市化等の実施中のプロジェクトが優先的に実施される。(2日)

・新投資コードの発表

2日、RDBは新投資コードを発表した。2005年策定のコードから変更することで、今年度末までに11.2億米ドルのFDIを見込んでいる。2013年のFDIは2.57億米ドル、2014年は同5.21億米ドル(見込み)であった。(3日)

・日本の対ルワンダ支援(ミレニアム・ベレoggi・プロジェクト(MVP))

日本政府は、ブゲセラ郡マヤンジェのMVPに130万米ドルの追加贈与を行う。UNOPSを通じて供与される本資金は、2014年4月及び12月にルワンダMVPに対して供与された約250万米ドルの支援を拡大するもので、ルワンダの他、ケニア及びナイジェリアのMVPが支援される。資金供与協定は先週、日本政府と国連の間で署名された。在ルワンダ日本国大使館によれば、本支援は、日本のルワンダにおけるミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた支援の一環であり、水・衛生、保健及び栄養サービス、教育、農業及びビジネス開発の一層の改善、本支援のルワンダ側への移管、モニタリング及び評価に用いられる。また、コミュニティ開発を持続可能なものとする、達成された成果及び教訓をルワンダのより広い地域に普及することを目的とする。(8日)

・リキッド・テレコム社によるファイバー回路整備

キガリ近郊の8,000世帯以上がリキッド・テレコム社によるファイバー回路を通じたインターネット接続を受ける。7日、同グループのルドニックCEOは、第1フェーズの工事は完了しており、今後数週間内のサービス提供開始を待っていると述べた。アフリカ11カ国及び英国で活動する同社は、2013年にRwandatel社を買収してルワンダ市場に参入し、「Fibre to Homes」という技術の初期段階に3億米ドルを投資している。(9日)

・ルワンダ・ケニア・ビジネスフォーラムの開催

11日、ルワンダ・ケニア・ビジネスフォーラムが、民間セクターの200以上の代表を集めキガリで開会された。カガメ大統領は、集まった二カ国からのビジネス・リーダーに対しビジネスにおいて野心的となり地域を繁栄に導く礎となることを求め、東アフリカは新たなフロンティアであり、我々はやってくる新たな機会を掴む準備をしなければならないと述べた。本フォーラムでは「ケニア・ルワンダ・ビジネス・フォーラム」のための覚書が、ルワンダ民間セクター連盟(PSF)及びケニア国家商工会(KNCCI)会長との間で結ばれた。(11日／12日)

・中国の対ルワンダ支援(水力発電分野の研修終了式及び同分野支援にかかる覚書署名)

Li Yaohong 駐ルワンダ中国大使館参事官は、中国政府の支援による研修の終了式において、中国はルワンダの電力セクター開発に向けた支援を継続する、水力発電に関する中国の経験をルワンダ支援に活用したい旨述べた。3週間に亘る研修は、杭州小規模水力発電地域センター

(HRC)及び中国商務部の参加を得て、ルワンダ・エネルギー・グループ(REG)が実施し、REGから25名が参加し、水力発電及び地域の電化に関する技能を修得した。同終了式において、REG傘下のエネルギー開発公社(EDCL)は、電力分野におけるHRCとの一層の協力促進を目的とした覚書を交わした。(12日)

・インフレ率(2015年6月)

11日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、6月のインフレ率を前年比2.8%増と発表した。NISRの報告書によれば、増加の主要因は食品及び非アルコール飲料で2.9%増であった。(12日)

・トルコ・ルワンダ関係

先週、キガリで開催された年次総会で、RWABA(Rwanda Active Businessmen Association)は、ビジネスマンらに国を超えた投資機会を開拓するため同組織に参加するよう呼びかけた。RWABAはトルコのビジネスマン及び産業連合と直接リンクしており、同イベントはルワンダ及びトルコの投資家を惹きつけた。(13日)

・MasterCard Foundation のルワンダ訪問

13日、ルワンダを訪問中の MasterCard Foundation のロイCEOはカガメ大統領を表敬し、ルワンダの野心的な貧困削減プログラム及び慈善家への支援に鑑み、ルワンダにおけるオペレーションの拡大を検討していると述べた。一行は、ルワンダにおける同基金のプロジェクトのインパクトを評価するために5日間の予定でルワンダ訪問している。(14日)

・ドイツの対ルワンダ支援

15日、キガリ市内の技術教育・職業訓練(TVET)校は、TVET生に対するキャリア・ガイダンスを促進するための1,700万ルワンダ・フラン相当の研修機材を独国際協力公社(GIZ)より受け取った。(16日)

・クリスタル・テレコム社株式上場

16日の株式市場では、クリスタル・テレコム社が株式取引初日に最も高い取引高を記録し、終値は144ルワンダ・フランであった。(17日)

・日本の対ルワンダ支援(ルワンダ平和アカデミー(RPA))

24名の国連及びアフリカ連合の幕僚要員が、ムサンゼのRPAにおいて実施される2週間の訓練コースに参加する。本コースの目的は、平和維持活動の幕僚要員として参加する軍人が、規則及びガイドラインに沿い、平和維持のマンデートに則った軍事活動の効率的な実施に資することであり、ブルンジ、ケニア、ソマリア、南スーダン、ウガンダ、スーダン、コモロ及びルワンダの8か国から参加者を得ている。ルタレマラRPA校長は、幕僚要員はミッションの運営及び戦術面を中心とした計画面で重要な役割を果たし、右要員は、平和維持活動の作戦本部、国家緊急事態本部における重要な任務に就くことになる、本訓練コースは参加者の幕僚要員としての職務遂行能力を向上すると共に、国連及びアフリカ連合による平和維持活動のアプローチに適応させる旨述べた。同校長はまた、日本政府、UNDP及びルワンダ政府等のパートナーによるRPAに対する継続的な支援を称賛した。(21日)

・「ルワンダ・カップ・オブ・エクセレンス2015」の開始

286種のコーヒーの参加を得て、ルワンダ・カップ・オブ・エクセレンス2015が開始された。このうち、60種が8月8日にルリンド郡で行われる最終選考に進む予定である。(23日)

・コンゴ(民)・ルワンダ間の貿易協議

コンゴ(民)代表団が、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)のSTR(Simplified Trade Regime)において望ましい両国間の普通財リストの改訂を協議するため、2日間の日程でキガリを訪れている。Chiribagula コンゴ(民)団長は、同国はザンビアと同様の協議を既に終えており、ルワンダの後ブルンジを訪れる予定と述べた。(24日)

・ウガンダ・ルワンダ国境OSBP(One Stop Border Post)の完成

ウガンダ・ルワンダ国境であるカギトウンバのミラマ・ヒルズOSBPの建設が完了した。780万米ドルの施設は TradeMark East Africa(TMEA)による資金援助を受け、カンパラ・キガリ間の輸送時間の削減に寄与することが期待されている。(25日)

・ルワンダ・フラン安

29日、ルワンゴムブワ・ルワンダ中央銀行総裁は、ルワンダは米ドル不足には陥っておらず、現在の急速な対米ドル・ルワンダ・フラン安の進行は、「人為的な」為替レートを作り出す市場投機家によるものだと述べた。(30日)

・インド・ルワンダ観光協定

26日、ルワンダ旅行協会(Rwanda Tour and Travel Association)とインド旅行協会(Outbound Tours Operators Association of India)の間で協力協定が署名された。これにより、ルワンダへのインド人観光客の増加が期待される。(31日)

・第18回「ルワンダ国際貿易フェア(Rwanda International Trade Fair)」の開催

30日、キチュキロ郡のギコンド・エキスポ会場にて第18回国際貿易フェアの開会式が開催され、ムレケジ首相、カニンバ貿易・産業大臣及びガサマゲラ民間セクター連盟会長がリボン・カットを行った。ムレケジ首相は、383の国内外の企業が参加する本イベントは民間セクターにとって「Made in Rwanda」製品の貿易と市場を拡大する機会になると述べた。ボツワナ、セネガル、インド、ナイジェリア、ガーナ、エジプト、パキスタン、UAE、シンガポール、EAC加盟国、マレーシア等の企業が参加している。(31日)